

2018年度の事業報告

事業の概要

1. 社会福祉事業

<1>自動車購入費助成（予算：10,000,000円）

2018年度は、助成する福祉団体の募集対象を西日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、72件の応募があり、2018年9月4日開催の選考委員会にて、10団体に対し合計1000万円の助成を決定しました。

「自動車購入費助成」 助成先一覧

所在地	団体名	主な事業	助成金額 (万円)
滋賀県	特定非営利活動法人 小堀みつば作業所	自動車のシートベルトの組み付け作業などを通じての就労支援活動	100
大阪府	特定非営利活動法人 音楽サポートネット音結	音楽療育を中心とした障害児通所支援	100
岡山県	特定非営利活動法人 ハートフル・あしん	利用者宅へ訪問し家事の援助する居宅介護、余暇活動の支援、買い物などの移動支援	100
広島県	特定非営利活動法人 あおぎり	精神障害者の自主製品の製造販売、地域施設の清掃活動、料理実習などの支援	100
香川県	特定非営利活動法人 手と手と手	発達障害児への放課後活動、地域住民との交流、高校卒業後の就労の支援	100
福岡県	NPO 法人 わくわーく	子どもも大人も障害があってもなくても互いを認め合い、豊かに暮らせるための活動を展開	100
佐賀県	特定非営利活動法人 愛えん	2歳半から就学前や小学生を対象とし、個別化した療育支援、児童を専門とした相談支援	100
長崎県	特定非営利活動法人 ひまわり	野菜・小物・木工品作りと販売、社会見学やミニ手話講座など地域アピール活動	100
大分県	特定非営利活動法人 清望会	レストラン内補助業務、施設内清掃補助業務、園芸などの就労支援、グループホーム	100
鹿児島県	特定非営利活動法人 tali	主たる対象を重症心身障害児とする児童発達支援と放課後等デイサービス	100

<2>NPO基盤強化資金助成（予算：22,000,000円）

2018年度は、6月から7月にかけて東日本地区を対象に「住民参加型福祉活動資金助成」の募集をしました。また、9月から10月にかけて、「組織および事業活動の強化資金助成」は東日本地区を対象に、「認定NPO法人取得資金助成」は全国で募集しました。

それぞれの応募数は、「住民参加型福祉活動資金助成」は104件、「組織および事業活動の強化資金助成」は104件、「認定NPO法人取得資金助成」には32件、合計240件でした。

2018年9月4日開催の選考委員会にて、「住民参加型福祉活動資金助成」は24団体、11月29日開催の選考委員会にて、「組織および事業活動の強化資金助成」は22団体、そして「認定NPO法人取得資金助成」は18団体、計64団体に対し合計約2,141万円の助成を決定しました。

なお、主に子ども（障害児など）を対象として活動を行っている10団体（下表団体名に★）への助成金には、SOMPOホールディングスグループの社員の毎月の給与から集められる「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」からの寄付金50万円を活用させていただきました。

NPO基盤強化資金助成

「住民参加型福祉活動資金助成」助成先一覧

所在地	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
北海道	サタデースクール	休日の子どもの居場所づくり	7
北海道	特定非営利活動法人 びえいくらしの助けあい	ひなたぼっこの家交流サロン活動	25
宮城県	水梨キッズかふえ	寺子屋、イベント、子ども食堂を通して子どもの居場所づくり	30
秋田県	特定非営利活動法人 あきた冒険遊び frog	プレーカーで行く出張プレーパーク	30
山形県	グループえがお	えがおでおうちごはんを食べよう	27
福島県	特定非営利活動法人 あだたら青い空	子どもの貧困対策と子育て支援のためのこども食堂	30
栃木県	ちいきカフェ“円と縁”	子どもから高齢者までが楽しい時間を過ごす居場所づくり	10
栃木県	特定非営利活動法人 地域生活相互支援 大山田ノンフェール・くらねえ	かわせみ珈琲店	30
埼玉県	特定非営利活動法人 朝霞ぐらんぱの会	子育てサポート講座	30
埼玉県	特定非営利活動法人 このまちで暮らす会	未来塾と子ども食堂NEO	30
千葉県	王子台地区社会福祉協議会	支えあいサービス王援隊	20
千葉県	にじの会 メンズクラブ	発達障害児・者がボランティアと共に生きる力をはぐくむ事業	30

所在地	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
千葉県	美浜こどもにほんご教室	教室の開催(外国人児童に日本語、文化、行事、習慣の支援)	19
東京都	こころとからだの元気 Lab.	アロマリラックスたいむ 香りとタッチングで心と体を元気に!	20
東京都	高島平二丁目団地 助け合いの会	高齢者への日常生活の手助け	30
東京都	特定非営利活動法人 ひょうたん島	ひょっこりクラブ (障害児・者、高齢者と地域住民との交流)	30
東京都	のしお本家食堂	多世代交流型子ども食堂	19
神奈川県	特定非営利活動法人 さくら茶屋にししば	住民の結びつき強化、大家族食堂	30
神奈川県	虹色畑クラブ	生きづらさを抱えている人達と地域の人達との 農作業体験	18
新潟県	越路のスポーツの輪を広めよう会	越路のスポーツの輪を広めよう!	29
新潟県	特定非営利活動法人 いきいき健康家族オアシス	めぐみ子ども食堂・喫茶オアシス・親子英会話 教室の開催	30
石川県	日常生活支援サポートハウス	多世帯共食の場作りと高齢者 & 障害者との交 流農園	30
岐阜県	さかほぎ つぐみ食堂「ほのぼの」	子ども食堂「ほのぼの」	30
愛知県	せと・まんぷくこども食堂	まんぷくこどもカフェ	30

「組織および事業活動の強化資金助成」助成先一覧

所在地	団体名	助成する事業の名称	助成金額 (万円)
北海道	特定非営利活動法人 救命のリレー普及会	上級市民救急員の養成事業	50
北海道	特定非営利活動法人 陽向ぼっこ★	子供食堂づくりで一部、厨房改装事業	50
北海道	特定非営利活動法人 おたるAtoZ	地域に開かれた拠点づくり事業	50
宮城県	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	事業広報の充実に合わせて賛助会員の増加を図る事業	50
福島県	特定非営利活動法人 達南精神保健福祉会	LED 作業照明の導入による作業能率の強化	30
埼玉県	特定非営利活動法人 わこう子育てネットワーク★	まちで子育て(ともそだて)保育構築事業	50
千葉県	認定 NPO 法人 東葛市民後見人の会	新規本部事務所開設	46
千葉県	NPO法人 ケアラーネットみちくさ	障害者や高齢者が利用できる新設トイレ ～災害時避難場所に備えて～	50
千葉県	特定非営利活動法人 ロンの家福祉会	地域活動支援センターで自立支援サポート事業(PCを学ぶ)	50
千葉県	特定非営利活動法人 秋桜社会福祉会	自然と親しみ農業と食育	40
千葉県	特定非営利活動法人 やちまた放課後クラブ ぶらんこ★	放課後等デイサービス	33
東京都	特定非営利活動法人 ゆう	ホームページの刷新	39
東京都	特定非営利活動法人 支え合う会みのり	新拠点厨房のシンクの整備事業	47
東京都	特定非営利活動法人 ことばの道案内	法人紹介のパンフレット作成	10
東京都	特定非営利活動法人 東京多摩いのちの電話	自殺予防の活動を地域に広げていく広報活動の強化	50
東京都	特定非営利活動法人 UPTREE	CareGivers カフェこがねい運営	50
東京都	特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン★	訪問型子育て支援ホームスタート実践活動の共有強化事業	50
東京都	特定非営利活動法人 特別養子縁組支援 グミの会サポート	社会的養護当事者支援事業	50
東京都	特定非営利活動法人 両育わーど	THINK UNIVERSAL (WEBサイトの更新)	46
静岡県	特定非営利活動法人 熱海ふれあい作業所	平常時から生かせる BCP 計画策定事業	46
愛知県	特定非営利活動法人 しんしろドリーム荘	ショーファー(お抱え運転手)システムの人材育成	50
三重県	特定非営利活動法人 呼夢・フレンズ	餃子、スイーツの包装ブラッシュアップ & 販売サイトのリニューアル	50

「認定NPO法人取得資金助成」助成先一覧 ※以下18団体に各30万円を助成しました。

所在地	団体名	団体の主な活動内容
岩手県	特定非営利活動法人 マニラ育英会★	フィリピンの子どもたちの支援、里親活動
宮城県	特定非営利活動法人 つながりデザインセンター・あすと 長町	コミュニティ形成、まちづくりコーディネート
福島県	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島ひまわり里親プロジェクト
茨城県	特定非営利活動法人 茨城ACLS協会	心肺蘇生法等に関する情報提供、支援事業
埼玉県	特定非営利活動法人 三郷早稲田ライフサポートネット	高齢者などが安心できるまちづくり
東京都	特定非営利活動法人 おもちゃの図書館全国連絡会★	おもちゃ図書館の連絡調整支援
東京都	特定非営利活動法人 なかのドリーム	重症心身障害児・者とその家族の生活支援および普及啓発
東京都	特定非営利活動法人 健康体操指導ワーカーズ	体操継続で健康寿命を延ばし社会の一員としての活動支援
東京都	特定非営利活動法人 チャリティーサンタ★	子どもたちが笑顔になれる社会づくり
東京都	特定非営利活動法人 soar	自分の可能性を活かした社会づくりのための情報発信
神奈川県	NPO 法人 くるみー来未	自閉症スペクトラム当事者支援、普及啓発事業
神奈川県	特定非営利活動法人 横浜こどもホスピスプロジェクト★	病気を持つ子どもとその家族の支援、小児緩和ケアの啓発
神奈川県	特定非営利活動法人 びーのびーの★	子育て支援、地域型保育事業の運営
静岡県	特定非営利活動法人 静岡県就労支援事業者機構	犯罪者や非行少年の社会復帰のための就労支援
愛知県	特定非営利活動法人 ゆいの会	共生社会を実現するためのまちづくり
滋賀県	特定非営利活動法人 くさつ未来プロジェクト★	子育て支援、幼児サークル運営、キャリア教育事業
兵庫県	特定非営利活動法人 まなびと	青少年・大人への学習支援、教育環境整備支援
愛媛県	特定非営利活動法人 タンデム自転車 NON ちゃん倶楽部	障害者と健常者をつなぎ多様性のある社会を目指す

<3>海外助成（予算：4,000,000円）

海外の社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。

2018年度は、募集対象国をASEAN加盟国およびインドとし、募集対象国に本部または活動の主要な拠点事務所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象に9月から11月にかけて公募したところ、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦による11件の応募がありました。

2018年11月29日開催の選考委員会にて、以下の5団体に対し合計約468万円の助成を決定しました。

「海外助成」助成先一覧

国	団体名	助成金の使途	助成金額
マレーシア	Persatuan STAND	障害をもつ青少年たちに、パンの調理などの職業訓練を行う際の設備等を充実させる費用。	25,000 MYR (約68万円)
フィリピン	Project PEARLS,Inc	貧困街に住居する子どもたちへのサポートプログラムの提供。(食事、図書館、アフタースクールなど)	460,000 PHP (約100万円)
シンガポール	Down Syndrome Association (Singapore)	経済的な理由でサポートを受けることが出来ないダウン症の子どもたちの自己啓発・自立発達の機会を広げるため、自立・養育支援積立基金を提供。	12,000 SGD (約100万円)
タイ	Operation smiles Thailand	貧困が原因で放置されている口唇口蓋裂の子どもを無料で手術するボランティア医師を派遣し手術を行う費用を支援。	289,000 THB (約100万円)
インド	TRAX SPORTS SOCIETY	社会問題になっている自動車事故の防止・軽減を図るため、若者世代に交通安全の意識向上・事故の減少にむけての啓蒙活動を支援。(セミナー、ガイドブック印刷など)	621,000 INR (約100万円)

<4> 「会議会合・国際交流費等助成」・「地域災害等緊急対策助成」

(予算：合算で3,500,000円)

(1) 会議会合・国際交流費等助成

2018年度は、以下のとおり、2団体150万円の助成を実施しました。

	助成先団体名	助成する事業名	助成金額 (万円)
①	(公社)認知症の人と家族の会 代表 鈴木 森夫	第25回世界アルツハイマーデー記念 国際交流事業 日韓交流・研修ツアーin韓国	50
②	日本障害フォーラム(JDF) 代表 阿部 一彦	障害者権利条約の平行レポートの 作成と提出に関する事業	100

詳細は以下のとおりです。

① (公社) 認知症の人と家族の会

2016年度に「国際アルツハイマー病協会 第32回国際会議 in 京都」(ADI 2017・2017年4月26～29日開催)に向けての事前準備(広報、イベント、ワークショップ)に100万円の助成を実施しました。

2018年度は、ADI国際会議2017を契機とする国際連携を発展させ、今後高齢化が急速に進むアジア地域において、重要な2か国である日本と韓国の関係をより一層深めるため、韓国痴呆協会(KAD)と共催イベントをソウルで開催しました。

これらの活動を支援するため、シンポジウム出演者費用として1件50万円の助成を2018年9月4日の選考委員会にて決定しました。

日韓交流・研修ツアーin韓国は2018年10月4日～6日、日本側から総勢44名が参加し実施されました。

② 日本障害フォーラム(JDF)

障害者権利条約の実施に向けては、「地域フォーラム」を開催して国連への対応や国内制度の改善について幅広い関係者と共有するとともに、各地で公聴会・フォーラムを開催します。

国連障害者権利委員会(ジュネーブ)で日本が審査を受けるのは2020年と見込まれています。そのため、(日本の事前質問事項の検討が2019年に予定されていることから)民間として、2019年3月末の「平行レポート」作成に向けて、2017年度から「JDF障害者権利条約平行レポート特別委員会」を設置し、幅広い関係団体へ意見聴取を行うと共に検討と協議を重ねています。また、障害者権利委員会に派遣団を送り、日本の審議における効果的なロビイングに繋げています。

一連の活動を通じて、障害者権利条約の実施を推進し、権利条約が求める社会の実現を目指します。キリン福祉財団、住友財団、ヤマト福祉財団と協調して、これらの活動を支援するため、当財団として1件100万円の助成を2018年9月4日の選考委員会にて決定しました。

2018年12月5日に「JDF全国フォーラム」が東京で開催されました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

2018年度は、「地域災害等緊急対策助成」はありません。

<5>在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成（予算：6,000,000円）

2018年度は、公益社団法人認知症の人と家族の会の25支部780名（認知症高齢者、医師・福祉関係者等を含む）に合計480万円の助成を実施することを2018年3月19日の選考委員会にて決定しました。

<6>介護福祉士養成のための奨学金の給付（予算：7,200,000円）

2018年度は、4月に2年制専修学校のうち指定校24校に対し学生の推薦を依頼するとともに、財団ホームページに募集要項を掲示することで指定校以外からの応募も可能としました。その結果、指定校から15名の推薦を受けました。

2018年5月22日開催の選考委員会にて選考を行い、1年生10名の採用を決定しました。昨年度採用の2年生10名を含め20名に奨学金（1カ月3万円）総額720万円を支給しました。2019年2月末現在在籍の奨学生は下表のとおりです。

奨学生一覧

	氏名	専修学校	都道府県
1年生	A(女性)	東京YMCA医療福祉専門学校	東京都
	B(女性)	栃木介護福祉士専門学校	栃木県
	C(女性)	南海福祉専門学校	大阪府
	D(女性)	高知福祉専門学校	高知県
	E(女性)	大泉保育福祉専門学校	群馬県
	F(女性)	金沢福祉専門学校	石川県
	G(女性)	せいとく介護こども福祉専門学校	北海道
	H(女性)	旭川荘厚生専門学院	岡山県
	I(男性)	仙台医療福祉専門学校	宮城県
	J(女性)	北陸福祉・保育専門学院	新潟県
2年生	K(女性)	福山福祉専門学校	広島県
	L(男性)	松本医療福祉専門学校	長野県
	M(女性)	田原市立田原福祉専門学校	愛知県
	N(女性)	せいとく介護こども福祉専門学校	北海道
	O(女性)	仙台医療福祉専門学校	宮城県
	P(女性)	栃木介護福祉士専門学校	栃木県
	Q(女性)	大泉保育福祉専門学校	群馬県
	R(女性)	iキャリア医療福祉専門学校	福島県
	S(女性)	北陸福祉・保育専門学院	新潟県
	T(女性)	宮崎医療管理専門学校	宮崎県

2. 福祉諸科学事業

<1>研究助成

(1) 一般(予算:2,000,000円)

2018年度は、「研究助成」はありません。

(2) ジェロントロジー研究助成(予算:4,000,000円)

2018年度は、「ジェロントロジーに関する社会科学・人文科学分野における独創的・先進的な研究」を対象として4月から7月にかけて公募したところ、50件の応募があり、2018年10月2日開催の選考委員会にて、17件の対象者に対し2年合計825万円(各年度半額ずつ支給)の助成を決定しました。これらの研究は2020年3月末完了の予定です。

また、前回(2016年度)助成対象者の研究成果を取りまとめ、2018年10月に「ジェロントロジー研究報告 No.13」を発刊し、高齢者福祉に係る諸団体、関係学会、都道府県図書館等に贈呈しました。

ジェロントロジー研究助成 対象者一覧

※共同研究の場合代表研究者

形態	対象者※	所属	研究テーマ	助成金額(万円)
単独	青木 由香	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 大学院生	中年期未婚子の介護と就業の両立ー就業形態・介護態勢の異同をふまえた介護者支援策の検討ー	50
単独	畦地 良平	日本大学大学院 文学研究科心理学専攻 大学院生	介護職員のワークエンゲイジメントおよびバーンアウトの関連要因およびそのアウトカムについての研究	50
共同	五十嵐 歩	東京大学大学院 医学系研究科 健康科学・看護学専攻 講師	地域高齢者支援におけるコンビニエンスストアとの協働を推進する研修プログラム活用の効果	50
共同	池田 恭敏	茨城県立医療大学 准教授	ドライブレコーダーを活用した参加型高齢ドライバー安全運転教育の効果	50
共同	石川 信仁	京都大学大学院医学研究科 大学院生	地域高齢者における予防的介入が要介護度の発生に及ぼす影響に関するコホート研究	50
共同	板倉 有紀	秋田大学 高齢者医療先端研究センター	地域での認知症のケアサイクルにおける住民参加と行政保健師の専門性に関する社会学的研究ー秋田県内での社会実装のためー	50
共同	岡本 希	兵庫教育大学大学院 准教授	介護者の健康問題のリスク評価とナラティブ・アプローチに基づく介護負担感、自尊感情、睡眠の改善を目的とした介入研究	50
共同	佐久間 美里	名古屋大学大学院 医学系研究科看護学専攻 大学院生	通所介護施設における認知症高齢者の行動・心理症状に関する実態調査	40

形態	対象者※	所属	研究テーマ	助成金額 (万円)
単独	佐藤 惟	東京福祉大学 助教	地域の居場所におけるアドバンス・ケア・プランニングの可能性－高齢者と専門職による学びの場の創出に向けたアクションリサーチ－	45
単独	佐野 知世	順天堂大学 保健看護学部	認知症高齢者のBPSDの緩和過程の分析と迅速な緩和方法	50
共同	田淵 恵	中京大学心理学部 助教	乳幼児期の子どもの触れ合いが高齢者にもたらす心理的影響－「ケアされる立場」から「ケアをしたい気持ち」の創発へ－	40
単独	田村 直子	高崎健康福祉大学大学院 健康福祉学研究科 大学院生	グリーンケア充実に向けての在宅看取りを支える専門職協働実践 (Inter-professional Work) 構築	50
共同	藤田 小矢香	島根県立大学 看護栄養学部看護学科 准教授	離島在住高齢者の認知機能と隠れ心不全の関連－軽度認知障害に隠れ心不全は原因となりうるか？－	50
単独	村山 陽	東京都健康長寿 医療センター研究所 研究員（主任）	地域の世代間援助における互恵性に関する研究：都市部における世代間援助は、どのように持続しうるのか	50
共同	山上 優紀	奈良県立医科大学 疫学予防医学講座 助教	サルコペニア・フレイル予防のための身体活動リズムの検証	50
共同	若林 和枝	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 看護学科 講師	在宅認知症高齢者の福祉用具利用状況とリスクマネジメントのあり方－介護支援専門員と福祉用具専門相談員へのアンケート結果より－	50
共同	和氣 大成	埼玉医科大学総合 医療センター 助教	健常高齢者および軽度認知障害患者に対する発症前診断告知の影響－認知症の効果的な告知マニュアル作成に向けて－	50

<2>研究会

以下の3つの研究会を運営しました。

(1) 保険業法に関する研究会

主査：山下友信（同志社大学教授）

損害保険ジャパン日本興亜株式会社法務部と連携し、「保険業法」にかかるテーマで2回開催し、研究を進めています。

第1回研究会（通算第56回）

（2018年8月30日） 「保険業法283条責任（その3）－英米法－」

第2回研究会（通算第57回）

（2019年2月1日） 「保険業法283条責任（その4）－総括－」

(2) ジェロントロジー研究会

主査：秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）

損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社と連携して、研究会を7回開催しました。

また、SOMPOホールディングス株式会社シニアマーケット事業部にオブザーブ参加いただきました。

高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて、豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的としています。

2018年度は、2017年度に引き続き『(認知症等の)要介護高齢者の就労とQOL』「frailな高齢者の社会とのかかわり方を考える」をテーマに研究を行っています。

なお、2017～2018年度に実施した研究内容を財団叢書にまとめ、上期刊行の予定で準備を進めています。

第1回研究会（2018年6月7日）

サービス付き高齢者住宅（以下「サ高住」）の施設長・スタッフへの訪問インタビュー調査（6施設）結果の報告

第2回研究会（2018年7月6日）

サ高住の居住者への訪問インタビュー調査・座談会方式の検討

第3回研究会（2018年8月8日）

サ高住の施設長・スタッフへの訪問インタビュー調査結果のまとめと先進事例との比較、東京都区部におけるサ高住実態調査の分析と検討（2012年高齢者住宅財団実施調査）

第4回研究会（2018年10月3日）

サ高住の居住者訪問インタビュー調査結果（2施設）の報告（その1）

第5回研究会（2018年12月14日）

サ高住の居住者訪問インタビュー調査結果（2施設）の報告（その2）、叢書作成の検討、高齢者住宅財団調査データ分析

第6回研究会（2019年2月1日）

叢書刊行に向けた作業グループ編成とスケジュールの検討

第7回研究会（2019年3月29日）

叢書原稿の確認

(3) 健康保険・介護保険システム研究会

主査：田中滋（公立大学法人埼玉県立大学理事長）

損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社と連携して、研究会を2回開催しました。また、SOMPOホールディングス株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社、SOMPOヘルスサポート株式会社にオブザーブ参加いただいています。

先進諸国の健康保険・介護保険システムを、公的制度、民間を合わせて包括的に把握・理解し、各国の抱える課題について討議しています。各国の実務家、有識者への取材も踏まえ、制度、保険商品の表面的な理解に留まらず、運用面など実態を見据えた把握・理解を行っています。

第1回研究会（2018年12月18日）

米国編—ヘルスケア改革と保険メカニズム

第2回研究会（2019年2月5日）

米国編—米国健康保険・介護保険の当事者と市場構造

3. 社会福祉学術文献表彰事業

<1>講演会・シンポジウムの開催

第19回損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムを開催しました。概要は以下のとおりです。

- ・日時：2018年7月7日（土）13時から17時
- ・場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・後援：厚生労働省、一般社団法人日本社会福祉学会、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟、日本地域福祉学会、日本社会福祉系学会連合

・プログラム

第1部：受賞記念講演会

受賞著書：『福祉政治史—格差に抗するデモクラシー』
(勁草書房 2017年2月発行)

受賞者（発表者）：田中 拓道 氏（一橋大学大学院社会学研究科教授）

第2部：シンポジウム

テーマ：「市民は格差社会を変えることができるか？
—福祉政治への参加の回路を探る—」

コーディネーター：岩田 正美 氏（日本女子大学名誉教授）

パネリスト：今野 晴貴 氏（NPO法人POSSE代表）

湯浅 誠 氏（社会活動家／法政大学教授）

コメンテーター：田中 拓道 氏（一橋大学大学院社会学研究科教授）

<2>叢書

上記の講演会とシンポジウムの内容を財団叢書No. 93「第19回損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演録」として4月に公表しました。（ホームページに掲載）

<3>2018年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」の実施

2018年度の損保ジャパン日本興亜福祉財団賞には、指定推薦者から32件31編が推薦されました。審査委員会は2018年9月18日、10月25日、12月15日の3回にわたり、当財団会議室にて開催されました。

審査委員会において厳正な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2019年1月17日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：社会的養護のもとで育つ若者の「ライフチャンス」
—選択肢とつながりの保障、「生の不安定さ」からの解放を求めて
(明石書店 2017年12月発行)

・受賞者：永野 咲 氏（昭和女子大学助教）

・表彰内容：賞状 記念品 研究・出版助成金 100万円

贈呈式を、2019年3月19日に損保ジャパン日本興亜本社ビル43階で開催しました。

また、受賞著書の出版社である明石書店と推薦者である松本伊智朗氏（北海道大学大学院教授）に対し、感謝状および記念品を贈呈しました。

なお、損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムは2019年7月13日（土）にグランドアーク半蔵門での開催を予定しています。

＜4＞2018年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」の実施

損保ジャパン日本興亜福祉財団賞の審査過程で、財団賞には及ばないものの優れた著作（佳作）であると評価された特に若手の著者を対象に、損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞を贈呈します。

2018年12月15日の審査委員会において審査されましたが、2018年度奨励賞の該当はありませんでした。

4. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用しました。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としています。

2019年3月末までに償還を迎えた債券はありません。

マイナス金利導入（2016年2月）以後、満期を迎えた債券の償還金の一部は、決済用普通預金（無利息型普通預金）にて保有しています。

2018年度は資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮し、以下の債券を購入しました。

購入資金(決済用普通預金)	新規購入債券
無利息型普通預金 1億円	日本生命無担保劣後債(30年) <ul style="list-style-type: none"> ・ 額 面:1億円 ・ 利 率:1.05% ・ 発行日:4月27日 ・ 償還日:2028年4月27日以降
無利息型普通預金 1億円	みずほフィナンシャルグループ無担保永久劣後債 <ul style="list-style-type: none"> ・ 額 面:1億円 ・ 利 率:1.08% ・ 発行日:7月20日 ・ 償還日:2023年12月15日以降
無利息型普通預金 1億円	第一生命ホールディングス無担保永久社債 <ul style="list-style-type: none"> ・ 額 面:1億円 ・ 利 率:1.22% ・ 発行日:3月19日 ・ 償還日:2029年3月19日以降

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮し銀行預金で運用しました。

5. その他の特記事項

内閣府への届出等

2018年4月19日 変更の届出（評議員の変更）

2018年6月13日 変更の届出（評議員の変更）

2018年6月29日 事業報告等の提出

2018年7月31日 変更の届出（定款の変更、理事・評議員・監事の変更、理事の変更）

2019年3月1日 変更の届出（評議員の変更）

2019年3月26日 事業計画書等の提出

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次のとおり。(常勤者に<常勤>表示) (五十音順、2019年3月31日現在)

職名	氏名	摘要
理事長	二宮 雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長
専務理事	花崎 和彦	<常勤>公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団
理事	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
	大橋 謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長・東北福祉大学大学院教授
	小林 光俊	学校法人敬心学園理事長
	冷水 豊	元上智大学教授
	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院教授
	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学理事長
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長・元内閣官房副長官
	森嶋 昭夫	名古屋大学名誉教授
監事	内田 満雄	公認会計士
	新里 智弘	公認会計士
評議員	青木 潔	損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長
	池田 輝彦	みずほ信託銀行株式会社顧問
	石田 満	法学博士 上智大学名誉教授
	江頭 憲治郎	東京大学名誉教授
	大塚 義治	日本赤十字社副社長
	落合 誠一	東京大学名誉教授
	京極 高宣	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所書名誉所長
	柴田 博	桜美林大学名誉教授・招聘教授
	清水 重夫	元株式会社資生堂代表取締役執行役員副社長
	白澤 政和	桜美林大学大学院教授
	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	直井 道子	東京学芸大学名誉教授
	西浦 英次	元社団法人日本損害保険協会専務理事
	西崎 哲郎	東京国際コンサルティング株式会社会長
	橋本 和生	元日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員
	弘中 徹	弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員・弁護士
	藤川 久昭	クラウンズ法律事務所代表弁護士、DeNA社外監査役
	前田 晃伸	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
	山下 友信	同志社大学教授
	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	和田 敏明 青木 潔 安藤 雄太 大塚 晃 内藤 佳津雄 中島 謙次	ルーテル学院大学名誉教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長 法政大学現代福祉学部兼任講師 上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授 日本大学教授 一般社団法人日本ユニットケア推進センター常務理事
選考委員 (奨学金)	竹内 孝仁 青木 潔 上野谷加代子 冷水 豊 山口 保	国際医療福祉大学大学院教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長 同志社大学社会学部社会福祉学科教授 元上智大学教授 公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会常務理事
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 高橋 紘士 広井 良典 川添 久彰 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長・国立社会保障人口問題研究所名誉所長 一般財団法人高齢者住宅財団特別顧問 京都大学教授 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社取締役社長 同志社大学教授
選考委員 (ジェロントロ ジー研究)	長嶋 紀一 今井 幸充 上野谷加代子 冷水 豊 袖井 孝子 竹内 孝仁 内藤 佳津雄	日本大学名誉教授 医療法人社団翠会和光病院院長 同志社大学社会学部社会福祉学科教授 元上智大学教授 お茶の水女子大学名誉教授 国際医療福祉大学大学院教授 日本大学教授
審査委員 (社会福祉 学術文献表彰)	岩田 正美 秋元 美世 岩崎 晋也 芝野 松次郎 菅沼 隆 水巻 中正 和気 純子	日本女子大学名誉教授 東洋大学社会学部社会福祉学科教授 法政大学現代福祉学部教授 関西学院大学名誉教授 立教大学経済学部教授 国際医療福祉大学大学院教授 首都大学東京大学院人文科学研究科教授

職名	氏名	摘要
顧問	右田 紀久恵	大阪府立大学名誉教授
	岡林 秀樹	元公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団専務理事
	岡本 民夫	同志社大学名誉教授
	黒田 研二	関西大学教授
	小林 良二	東京都立大学名誉教授
	高野 茂	損保ジャパン日本興亜社友会常任幹事兼事務局長
	高宮 洋一	城西国際大学教授
	田中 皓	公益財団法人助成財団センター代表理事・専務理事
	田端 光美	日本女子大学名誉教授
	福山 和女	ルーテル学院大学名誉教授
	古川 孝順	長野大学特任教授
	宮武 剛	一般財団法人日本リハビリテーション振興会理事長

2. 職員等に関する事項

職員は次のとおり。

(2019年3月31日現在)

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	澤 雅弘	2018年 4月 1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
副長	前田 晶子	2018年 4月 1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
副長	渡部 由里	2008年 9月 1日	
主任	尾根 桂子	2013年 8月 1日	

3. 役員会等に関する事項

<1>理事会の開催

開催日	会議事項	結果
2018年5月28日 2018年度 第1回通常理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 2017年度の事業報告および決算承認の件(決議) 第2号議案 定時評議員会開催の件(決議)	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2018年6月22日 2018年度 第1回臨時理事会	第1号議案 理事長、専務理事の職務執行状況の件(報告) 第2号議案 理事の利益相反取引の件(報告) 第3号議案 理事長の選定の件(決議) 第4号議案 専務理事の選定の件(決議) 第5号議案 役員報酬の件(決議) 第6号議案 評議員退任の件(報告) 第7号議案 規程の改定の件(報告)	全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承
2018年6月28日 2018年度 第2回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 顧問の選任の件(決議)	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2018年9月12日 2018年度 第3回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 事務局長の選任の件(決議) 第2号議案 選考委員[福祉諸科学事業]の選任の件(決議)	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2019年1月17日 2018年度 第4回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 2018年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」ならびに「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」選考の件(決議)	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた

開催日	会議事項	会議事項
2019年3月19日 2018年度 第2回通常理事会	第1号議案 2018年度の事業経過報告の件(報告) 第2号議案 理事長・専務理事の職務執行状況の件(報告) 第3号議案 2019年度の事業計画および収支予算等の件(決議) 第4号議案 評議員の退任の件(報告) 第5号議案 選考委員の選任の件(決議) 第6号議案 審査委員の選任の件(決議) 第7号議案 顧問の選任の件(決議)	全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

<2>評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
2018年 6月22日 定時評議員会	第1号議案 2017年度の事業報告の件(報告) 第2号議案 2017年度の決算承認の件(決議) 第3号議案 2018年度の事業計画および収支予算等の件(報告) 第4号議案 評議員の退任の件(報告) 第5号議案 評議員の選任の件(決議) 第6号議案 理事の選任の件(決議) 第7号議案 監事の選任の件(決議) 第8号議案 定款の変更の件(決議)	全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

<3>選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
2018年 5月22日	奨学金助成事業選考委員会 2018年度奨学生の選考(10名の支給決定)
2018年 9月 4日	第1回社会福祉事業選考委員会 <1>自動車購入費助成の選考(10件の助成決定) <2>NPO基盤強化資金助成の選考 (1)住民参加型福祉活動資金助成(24件の助成決定) <3>会議会合・国際交流費等助成の選考(1件の助成決定)
2018年 9月18日	第1回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」および「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」審査委員会(第1次審査)

開催日	委員会の内容
2018年10月2日	第1回ジェロントロジー研究助成選考委員会 ジェロントロジー研究助成の選考(17件の助成決定)
2018年10月25日	第2回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」 および「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」審査委員会(第2次審査)
2018年11月29日	第2回社会福祉事業選考委員会 <1>NPO基盤強化資金助成の選考 (1)組織および事業活動の強化資金助成(22件の助成決定) (2)認定NPO法人取得資金助成(18件の助成決定) <2>海外助成の選考(5件の助成決定) <3>会議会合・国際交流費等助成の選考(1件の助成決定)
2018年12月15日	第3回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」 および「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」審査委員会 (推薦文献 財団賞1件、奨励賞該当なしの決定)
2019年 3月18日	第3回社会福祉事業選考委員会 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成の選考 (1件の助成決定)

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません

5. 寄付金に関する事項

損害保険ジャパン日本興亜株式会社から88,000,000円の寄付を受けました。
このほか法人26件2,600,000円、損保ジャパン日本興亜職員団体（SOMPOちきゅう倶楽部）500,000円、個人3,274,000円の寄付を受けた結果、本年度の寄付金の合計は、94,374,000円となりました。

寄付者名	寄付金額 (千円)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	88,000
SOMPO企業保険金サポート株式会社	100
SOMPOコミュニケーションズ株式会社	100
SOMPOビジネスサービス株式会社	70
SOMPOシステムズ株式会社	100
SOMPOシステムイノベーションズ株式会社	100

寄 付 者 名	寄付金額 (千円)
SOMPOビルマネジメント株式会社	100
損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社	100
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	100
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	50
SOMPOクレジット株式会社	100
そんぼ24損害保険株式会社	100
損保ジャパン日本興亜キャリアビューロー株式会社	100
日宝株式会社	30
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	100
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	100
株式会社プライムアシスタンス	100
SOMPOリスクマネジメント株式会社	100
SOMPOヘルスサポート株式会社	100
株式会社フレッシュハウス	50
SOMPOワランティ株式会社	200
SOMPOケア株式会社	100
ココデ印刷株式会社	100
港北出版印刷株式会社	100
法人匿名3社	400
SOMPOちきゅう倶楽部	500
個人	3, 274
寄付金合計	94, 374

6. 行政庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。